〇これから創業する方

- 〇個人事業主の方
- ○個人事業主から法人成りした(する)方
- ⇒**個人**の住所、電話番号、氏名を記入してください。
- ※会社名は記載不要です。
- 〇既に法人を設立している方
- ⇒<u>法人</u>の住所、電話番号、<u>会社名</u>、代表者名を記入してください。

26年経済産業省令第1号)第7条第1項

令和○年○○月○○日

住 所 文京区春日〇一〇一〇

電話番号 03-1234-5678

会 社 名 株式会社〇〇〇〇

申請者氏名 文京 太郎

(※法人の場合は代表者名)

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第 2条第33項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、 下記のとおり申請します。

※既に事業を開始している場合はその内容を記入してください。

1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間 事業名 令和〇年度文京区創業支援セミナー 受講したセミナー名とその期間 を記入してください。

受講期間

令和〇年〇月〇日 から 令和〇年〇月〇日

- 2. 設立する会社の商号(屋号)・本店所在地
 - ・商号(屋号) 株式会社〇〇〇〇
 - ・本店所在地 文京区春日〇一〇一〇
- 3. 設立する会社の資本金の額 〇〇〇 万円 (会社の場合)
- 4. 事業の業種、内容 0000業

5. 事業の開始時期 令和〇年〇月〇日

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による

文 記入不要 証明日

証明書の有効期限 令和

年 月

【発行元】式

日

(注)会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用 人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個

○2.~4.について

<これから事業を開始する場合> 実施予定の事業について記入して ください。

<既に事業を開始している場合> 現在、実施している事業について記 入してください。

※個人事業主から法人成りした(す る)場合は、設立した(する)会社 について記入してください。

○これから事業を開始する場合 事業の開始予定日を記入してください。(証明書 の発行申請日から6か月以内)

○既に事業を開始している場合

<個人事業主>

税務署に提出した開業届に記載されている開業 日を記入してください。

<法人>

法人登記簿謄本、法人設立届等に記載のある日 付を記入してください。

※個人事業主から法人成りした(する)場合は、 個人事業主としての開業日を記入してくださ い。